

研 究 会・シンポジウム報告

2014 年 2 月 21 日(金) 定例研究会報告

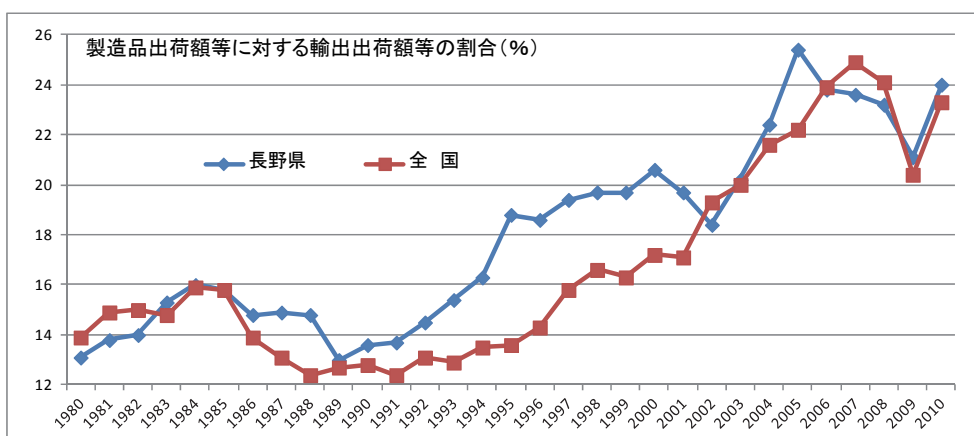
テーマ： 長野県経済の現状

報告者： 宮寄 晃臣（本学経済学部教授）

時 間： 12:00～14:00

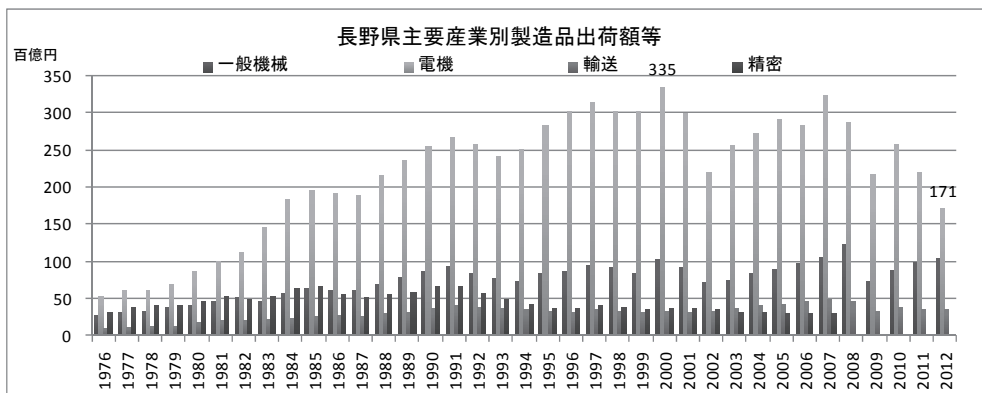
場 所： 生田社研会議室 参加者:21 名

報告内容概略



本研究会は 2013 年度春季実態調査の事前研究として実施された。同調査の対象は長野県飯田市・阿智村であるが、飯田市経済ならびに同市が実施している諸政策については現地で詳しく識ることができるので、事前研究として範囲を広げ長野県経済を対象とした。

長野県経済は旧産業分類では電機産業に特化し、輸出比率の高い産業構造になっている。製造品出荷額等に占める電機産業の比率は 2000 年には 47.2%を占め、製造品出荷額等に占める輸出出荷額等の割合は図示されているように 1990 年代には全国のそれを優に上回っていた。その理由は長野県にはデファクトスタンダードとなっているプリンターを製造するメーカを有し、かつ全国有数の電子部品・デバイスの供給拠点になっていた点にある。90 年代後半以降ことに中国への直接投資が急増するも、それが長野県からの電子部品・デバイスの輸出を誘発し、その効果が 90 年代長野県経済の良好な経済的パフォーマンスを担保していた。



ところが東アジアでNC工作機械の普及とともに裾野産業が整備され、その効果が薄まり、またデジタル化、モジュラー型オープンアーキテクチャの進展によって、電機製品、情報通信機器のコモディティー化が急速に進展した。加えて、ASIC（Application Specific Integrated Circuit）からASSP（Application Specific Standard Product）に大きく流れが変化した集積回路等のパラダイム転換によっても日本企業の競争力が低下し、その結果長野県電機産業の出荷額は2000年の3.35兆円から2012年には1.71兆円までに落ち込むことになった。

長野県経済はこれまでのような輸出に成長エンジンを持つことができなくなった以上、内需の掘り起しを喫緊の課題にせざるをえない状況にあるといえよう。

記：専修大学経済学部・宮寄晃臣